

2022年闘争要求・回答状況総括表

2022年 2月25日発表
金属労協政策企画局集計

I. 集計対象組合（2月22日現在）

1. 賃金

（組合・円・％）

年	集計対象組合	賃上げ（賃金改善分） 要求組合		回答					
				賃金構造 維持分確 保	賃上げ（賃金改善分）獲得組合				
		組合数	要求額 （円）		組合数	対賃上げ 要求組合 比	対回答 組合比	回答額 （円）	
2014年	52	52	3,918	52	52	49	94.2%	94.2%	1,737
2015年	53	37	6,943	37	37	36	97.3%	97.3%	2,801
2016年	51	51	3,817	51	51	47	92.2%	92.2%	1,424
2017年	53	49	3,768	49	49	43	87.8%	87.8%	1,051
2018年	55	55	3,732	55	55	53	96.4%	96.4%	1,542
2019年	53	49	3,573	49	49	45	91.8%	91.8%	1,352
2020年	56	56	3,118	56	56	44	78.6%	78.6%	1,060
2021年	54	39	2,452	51	51	32	82.1%	62.7%	1,138
2022年	54	51	3,316						

- (注) 1. 2014年～2021年は最終集計。
 2. 賃上げ要求・回答額は、単純平均。賃金構造維持分を除く。
 3. 2015年、2017年、2019年、2021年の要求・回答組合は、基幹労連で前年度に賃金を要求・妥結済みの組合を含まない。
 4. 賃上げの要求・回答額は、数値を把握できる組合の平均で、2022年の要求額は49組合の平均。

2. 一時金

（組合）

年	集計対象組合	取り組み方式		回答・集約・確定					
		要求	業績連動 方式等	組合数	前年との比較			平均月数 （カ月）	4カ月 未滿
					上回る	同水準	下回る		
2014年	52	34	16	46	39	2	2	5.16	2
2015年	53	32	19	51	38	6	5	5.35	1
2016年	51	32	18	49	20	7	22	5.23	4
2017年	54	34	20	51	16	8	22	5.14	2
2018年	55	33	22	50	33	1	9	5.32	1
2019年	53	31	22	48	16	5	22	5.29	2
2020年	56	32	24	55	12	4	33	5.05	7
2021年	54	31	23	49	9	5	30	4.92	5
2022年	54	31	23						

- (注) 1. 業績連動方式等で決定する組合は、確定した時点で「確定組合」に含める。
 2. 前年との比較ができない組合があるため、「回答・集約・確定組合数」と「前年との比較」欄の合計は異なる。

3. 企業内最低賃金協定

（組合）

年	集計対象組合	協定締結 組合数	平均額		要求組合 数	水準引き 上げ組合 数	平均引き 上げ額 （円）
			改定前 （円）	改定後 （円）			
2014年	52	51	157,003	157,985	28	38	1,694
2015年	53	52	158,084	159,801	25	40	2,014
2016年	51	50	159,518	161,097	42	43	1,794
2017年	54	53	161,317	161,850	35	30	1,601
2018年	55	54	162,174	163,382	40	38	1,405
2019年	53	52	163,113	164,812	41	41	1,789
2020年	56	54	164,749	166,453	43	34	1,768
2021年	54	53	166,433	167,093	35	26	1,329
2022年	54		167,333				

- (注) 1. 平均額・平均引き上げ額は、月額で協定している組合の平均。
 2. 「1.」以外の項目は、時間額等の取り組みを含む。
 3. 水準引き上げ組合数・平均引き上げ額には、要求をせず賃上げに連動して企業内最低賃金を引き上げる組合を含む。
 4. 2022年の改定前の平均額は45組合の平均。